

厚生労働行政

平成25年度を振り返って

2013年

4月19日

- 安倍総理による「成長戦略スピーチ」において、「待機児童解消加速化プラン」発表

5月20~28日

- 第66回WHO総会（スイス・ジュネーブ）

5月24日

- 「健康保険法等の一部を改正する法律」が成立。被用者保険のセーフティネットとして重要な役割を果たしている協会けんぽに対する国の財政支援措置を延長
- マイナンバーを導入するための「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」等の成立

6月5日

- 平成24年「人口動態統計月報年計（概数）」公表。平成24年の合計特殊出生率が1.41と、前年の1.39より上昇。（確定数は9月5日に公表）

6月5~20日

- 第102回ILO総会（スイス・ジュネーブ）

6月13日

- 「障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律」の成立

6月19日

- 「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」の成立

7月2~7日

- 第42回技能五輪国際大会 ドイツ・ライプツィヒ大会

7月18~19日

- G20雇用労働大臣会合（ロシア・モスクワ）

8月6日

- 広島平和記念式典
- 社会保障制度改革国民会議報告書とりまとめ

8月9日

- 長崎原爆犠牲者慰霊平和記念式典

8月15日

- 全国戦没者追悼式

8月30日

- 「平成25年版労働経済の分析」（労働経済白書）を公表

9月1~30日

- 過重労働重点監督月間

9月7日

- 第4回ASEAN+3社会福祉大臣会合（カンボジア・シェムリアップ）

9月19日

- 第6回アジア太平洋人口会議（タイ・バンコク）

10月26~29日

- 第26回全国健康福祉祭こうち大会（ねんりんピックよさこい高知2013）

11月11日

- 第2回健康寿命を伸ばそう！アワード～受賞企業・団体・自治体が決定しました～

11月16日

- 「日本国厚生労働省とカンボジア王国保健省との医療分野に関する覚書」の締結

11月20日

- 「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」（再生医療法）の成立
- 革新的な医薬品や医療機器、再生医療等製品などを安全かつ迅速に国民に提供するために必要な規制の見直しを行う「薬事法等の一部を改正する法律」の成立

11月22~25日

- 第51回技能五輪全国大会、第34回全国障害者技能競技大会

11月24日

- 第6回日中韓保健大臣会合（韓国・ソウル）

11月26日

- キャリア支援企業表彰2013表彰式

12月3~5日

- 第11回ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合（東京）

12月5日

- 「生活保護法の一部を改正する法律」、「生活困窮者自立支援法」の成立
- 社会保障制度改革の全体像・進め方を明らかにした「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」（社会保障制度改革プログラム法）の成立
- 一般用医薬品のインターネット販売を消費者の安全を確保するための適切なルールの整備等を行う「薬事法及び薬剤師法の一部を改正する法律」の成立

12月6~8日

- 全国障害者芸術・文化祭やまなし大会

12月11日

- G8 認知症サミット（英国・ロンドン）

12月13日

- 厚生科学審議会疾病対策部会難病対策委員会において、難病患者に対して官民が協力して取り組むべき改革の内容をまとめた「難病対策の改革に向けた取組について（報告書）」をとりまとめ

12月18日

- 社会保障審議会児童部会小児慢性特定疾患児への支援の在り方に関する専門委員会において、「慢性疾患を抱える子どもとその家族への支援の在り方（報告）」がとりまとめられた。小児慢性特定疾患を抱える子どもとその家族のための、公平で安定的な医療費助成

の仕組みの構築等、新たな小児慢性特定疾病対策について必要な取組が示された。

12月20日

- 消費税引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置として「子育て世帯臨時特例給付金」の給付を実施

2014年

2月6日

- 雇用政策研究会報告書とりまとめ

2月12日

- 「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律案」（医療介護確保総合推進法案）の国会提出

2月14日

- 「次代の社会を担う子どもの健全な育成を図るための次世代育成支援対策推進法等の一部を改正する法律案」及び「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律の一部を改正する法律案」の国会提出
- 第1回社会保障制度改革推進本部 開催

3月5日

- 入院医療・外来医療を含めた医療機関の機能分化・強化と連携、在宅医療の充実等に取り組む、医療提供体制の再構築、地域包括ケアシステムの構築を図ることを目的として診療報酬改定を告示

3月28日

- 「雇用保険法の一部を改正する法律」の成立